



NISSAY  
DOWA

平成16年度決算  
投資家・アナリスト説明会

平成17年6月3日

ニッセイ同和損害保険株式会社

# I. 平成16年度決算

II. 平成17年度計画と決算見通し

III. 平成17年度取組

# H16年度決算のポイント

- ▶ 平成16年度の正味収保は前年度同水準に留まった。一方で、自然災害の多発に伴い損害率は10%近く上昇し、営業収支残は同和火災時代を含め初のマイナスとなった。しかし、利益の面では、事業費の削減と異常危険準備金の取り崩しにより黒字を確保している。

	H15年度	H16年度	増減
正味収入保険料 (増収率)	3,223 億円 (4.6%)	3,218 億円 (▲0.2%)	▲5 億円
正味収入保険料 (自賠責効果除き) (増収率)	3,030 億円 (2.9%)	3,023 億円 (▲0.2%)	▲6 億円
事業費率	36.8%	35.7%	△1.1%
損害率	57.6%	67.4%	+9.8%
営業収支残率	5.7%	▲3.1%	▲8.8%
経常利益	92 億円	107 億円	+15 億円
当期純利益	55 億円	50 億円	▲5 億円

\* 事業費率、損害率、営業収支残率は自賠責の制度変更効果除き

# 種目別正味収入保険料

- ▶ 正味収入保険料を種目別に見ると、第3分野新商品を投入した傷害、情報漏洩補償や賠償責任保険が好調な新種(その他)、中国貿易の活況を受けた海上で増収。一方で、単価下落が続いた自動車保険、銀行窓販が不振だった火災保険で減収となった。

	H14年度		H15年度		H16年度	
	正味収保 (億円)	増収率 (%)	正味収保 (億円)	増収率 (%)	正味収保 (億円)	増収率 (%)
火災	471	7.8%	495	5.1%	478	▲3.3%
海上	43	1.1%	45	3.6%	48	6.8%
傷害	309	1.0%	301	▲2.5%	311	3.1%
自動車	1,558	3.4%	1,597	2.5%	1,594	▲0.2%
自賠責	211	9.1%	221	4.5%	219	▲0.7%
その他	349	10.2%	369	5.6%	371	0.5%
合計	2,944	4.9%	3,030	2.9%	3,023	▲0.2%
9社	65,446	1.5%	65,283	▲0.2%	64,958	▲0.5%

\* 自賠責の制度変更効果除き

# 自動車保険正味収保増減分析

- ▶ 自動車保険の正味収保を単価と台数に分解すると、保険料単価は▲1.3%下落しているが、これは等級進行などの自然減が主な要因。一方、契約台数は1.1%の増加となっており、平成15年度の1.4%増から大きく変わっていない。

## 【自動車保険 正味収保 増減分析】

	正味収保	=	契約台数	×	保険料単価
H16年度	▲0.2%		+1.1%		▲1.3%
H15年度	+2.5%		+1.4%		+1.1%

## 【H16年度自動車保険 保険料単価増減要因】

### 【単価プラス要因】

- 料率改定(H15/6実施)効果
- 「セットで割引」導入(H16/6実施)効果  
(人身傷害・対物無制限付帯率上昇)

### 【単価マイナス要因】

- 等級進行
- 年齢条件変更
- 車両保険金額減
- 損害率改善対策(補償内容見直し推進)

# 平成16年度チャネル別業績

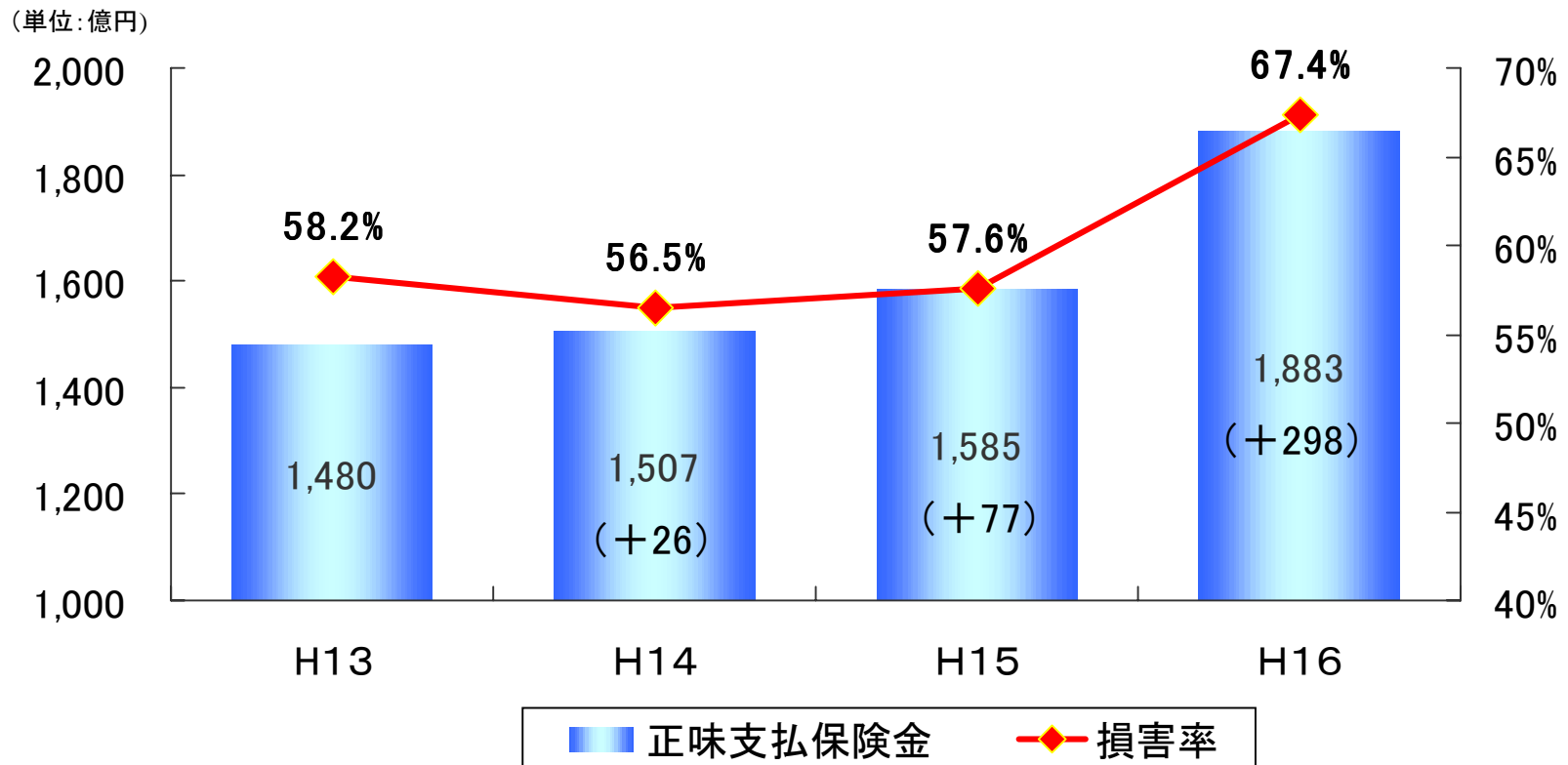
▶ チャネル別の業績(営業ベース)では、日本生命代理店の伸び率は0.6%に留まった。営業職員の収保の8割が自動車保険であり、単価下落の影響も大きい。他のチャネルでは、日本生命との協業を行うプロ代理店、ディーラーで増収したが、小額代理店の整理等による「その他」チャネルでの減収を埋めることができなかった。

## 【営業ベース】

	H16年度業績	増収額	増収率
日本生命代理店	597 億円	4 億円	0.6%
プロ代理店	799 億円	19 億円	2.4%
企業	679 億円	▲ 6 億円	▲0.8%
金融	192 億円	▲ 7 億円	▲3.7%
ディーラー	189 億円	5 億円	2.8%
自動車整備販売	385 億円	▲14 億円	▲3.5%
その他	541 億円	▲37 億円	▲6.4%
合計	3,382 億円	▲37 億円	▲1.1%

# 正味支払保険金・損害率

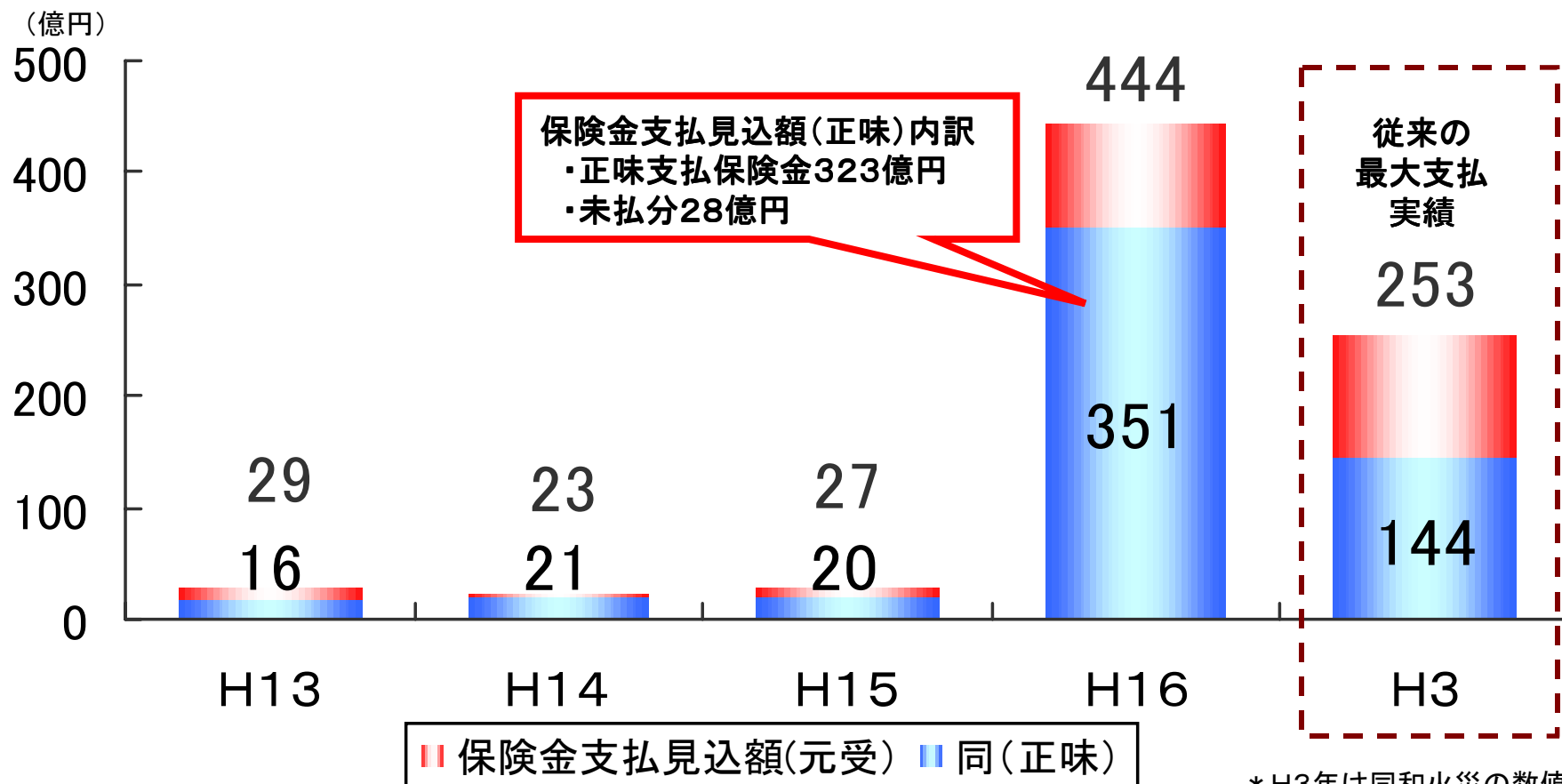
- ▶ 平成16年度は自然災害が多発したことを受け、自賠償効果を除いたベースで、正味支払保険金が298億円増加した。その結果、損害率は9.8ポイント上昇し67.4%となった。



\* 保険金・損害率とも自賠償の制度変更効果除き

# 自然災害による保険金支払額

▶ 平成16年度は、台風などによる被害が甚大となり、自然災害による保険金支払額見込みは平成3年の水準を上回り過去最高となった。自然災害による支払見込額(含未払額)合計は444億円、再保険による回収を考慮した正味ベース(含未払額)では351億円となった。



\* H3年は同和火災の数値



# 種目別損害率

- ▶ 種目別には、火災保険、自動車保険、新種保険(その他)の損害率が自然災害により悪化した。自然災害増加の影響を除けば自動車保険の損害率は横ばい。E. I. ベースの損害率で見ると、同じく自然災害の影響を除けば、種目合計・自動車保険とも損害率は改善している。

(単位: 億円)

	H15		H16		
	正味 支払保険金	損害率	正味 支払保険金	損害率	自然災害影響 除き損害率
火災	142	30.3%	393 (+176.4%)	83.7% (+53.4%)	32.5% (+2.2%)
海上	27	64.9%	27 ( 1.0%)	60.3% ( 4.6%)	60.0% ( 4.9%)
傷害	120	44.7%	113 ( 6.4%)	40.7% ( 4.0%)	40.7% ( 4.0%)
自動車	970	67.1%	1,017 (+4.9%)	69.9% (+2.8%)	67.3% (+0.2%)
自賠責	128	69.6%	124 ( 2.8%)	68.9% ( 0.7%)	68.9% ( 0.7%)
その他	195	55.3%	206 (5.9%)	58.5% (3.2%)	53.6% ( 1.7%)
合計	1,585	57.6%	1,883 (+18.8%)	67.4% (+9.8%)	57.4% ( 0.2%)

【参考】E. I. ベース損害率

	H16		H16 (自然災害 の影響除き)	
		前年 同期比		前年 同期比
火災 (地震除き)	110.4%	+72.2%	42.3%	+4.1%
海上	63.6%	+10.6%	61.5%	+8.5%
傷害	40.5%	△4.4%	40.5%	△4.4%
自動車	67.3%	+1.9%	64.8%	△0.6%
その他	60.8%	+0.2%	53.1%	△7.5%
合計 (地震・自賠責 除き)	69.4%	+11.1%	57.2%	△1.1%

※損害調査費込み

\* 自賠責の制度変更効果除き。

\* E. I. 損害率 =  $\frac{\text{発生損害額}}{\text{既経過保険料}} = \frac{\text{当期正味支払保険金} + (\text{当期末支払備金} - \text{前期末支払備金})}{\text{当期正味収入保険料} + (\text{前期末未経過保険料} - \text{当期末未経過保険料})}$

# 自動車保険 損害率分析

- ▶ 自然災害の増加により自動車保険では保険金は約40億円増加。また、平成15年度に続き未払在庫の削減(支払迅速化)を進めたことにより、支払備金は約35億円減少。これらの要因を控除すると、自動車保険の損害率は65.1%となる。

## 【自動車保険 損害率】

	H 1 5	H 1 6	前年比
正味収入保険料	1,597 億円	1,594 億円	3 億円 ( 0.2% )
正味支払保険金	970 億円	1,017 億円	+47 億円 ( +4.8% )
<b>損害率</b> ( 損害調査費含む )	67.1%	69.9%	<b>+2.8%</b>

単年度の  
損害率上昇要因除き  
H16年度  
自動車保険損害率  
65.1%

## 損害率 上昇要因

### 自然災害の影響

**損害率+2.5%**  
(保険金 約+40億円)

### 支払迅速化による影響

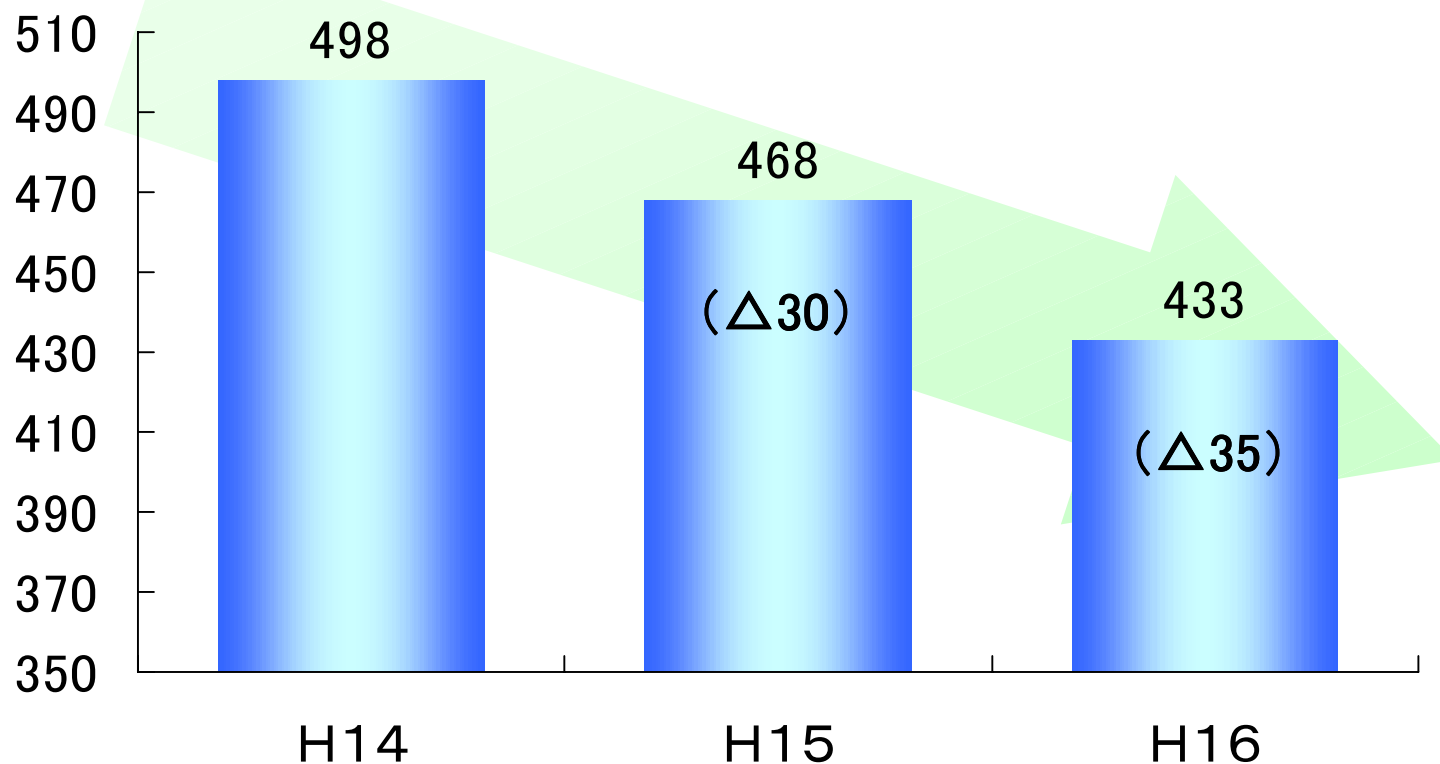
**損害率+2.2%**  
(支払備金 約△35億円)

# 自動車保険 支払促進

- ▶ 自動車保険の支払備金残高は、支払迅速化を進めたことから着実に減少し、平成16年度は前年から35億円減少し433億円となった。

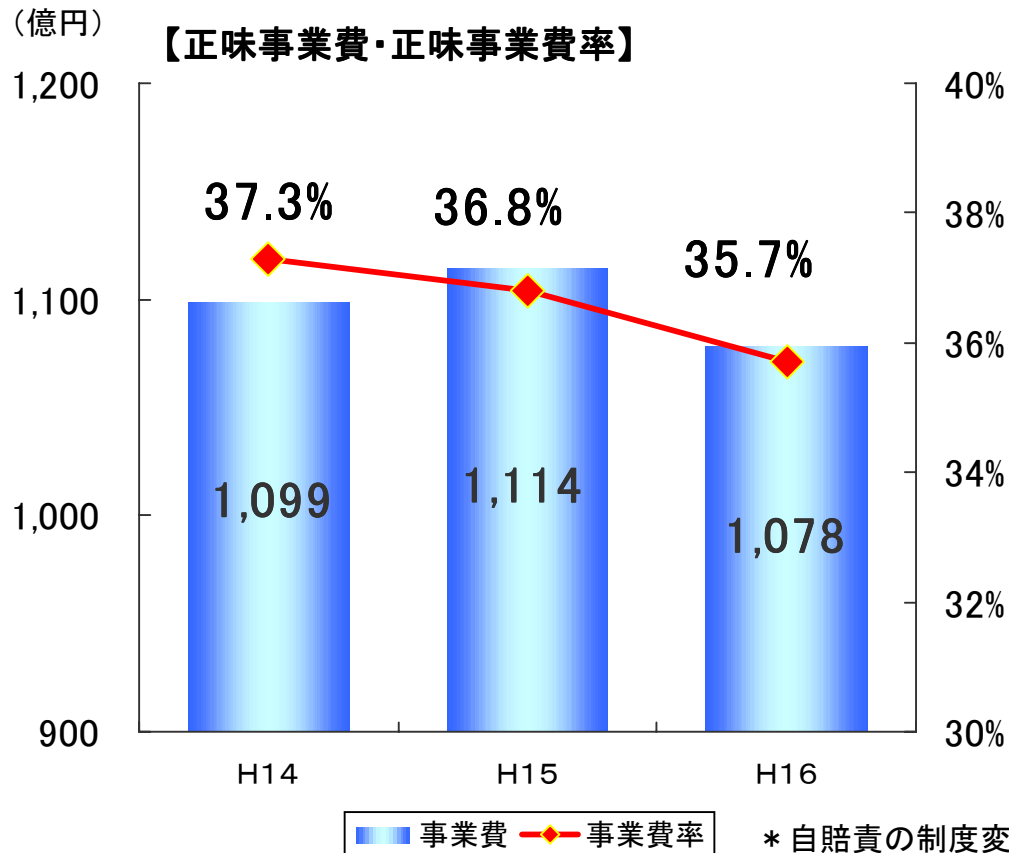
## 【自動車保険 支払備金残高】

(億円)



# 事業費率

- ▶ 人件費や物件費の削減などに積極的に取り組んだ結果、事業費率は1.1%低下し35.7%となり、当初計画(35.8%)通りの改善を達成した。



## 平成16年度 事業費削減概要

### 【人件費】 22億円削減

- ・要員減 △8億円
- ・退職金制度改定に伴う退職給付費用の削減 △12億円等

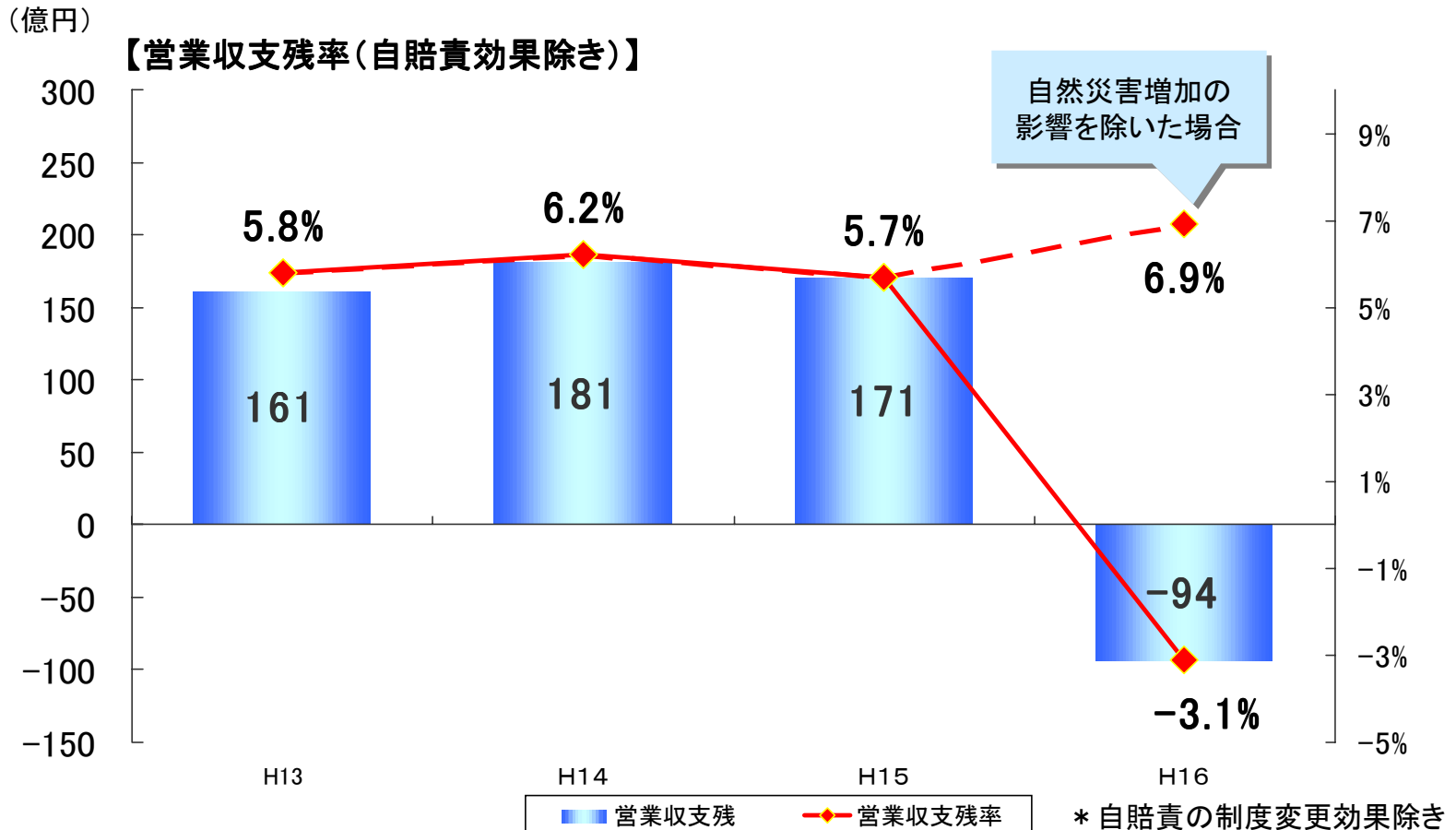
### 【物件費】 10億円削減

- ・賃料見直し・印刷経費見直し等 △9億円

\* 自賠償の制度変更効果除き

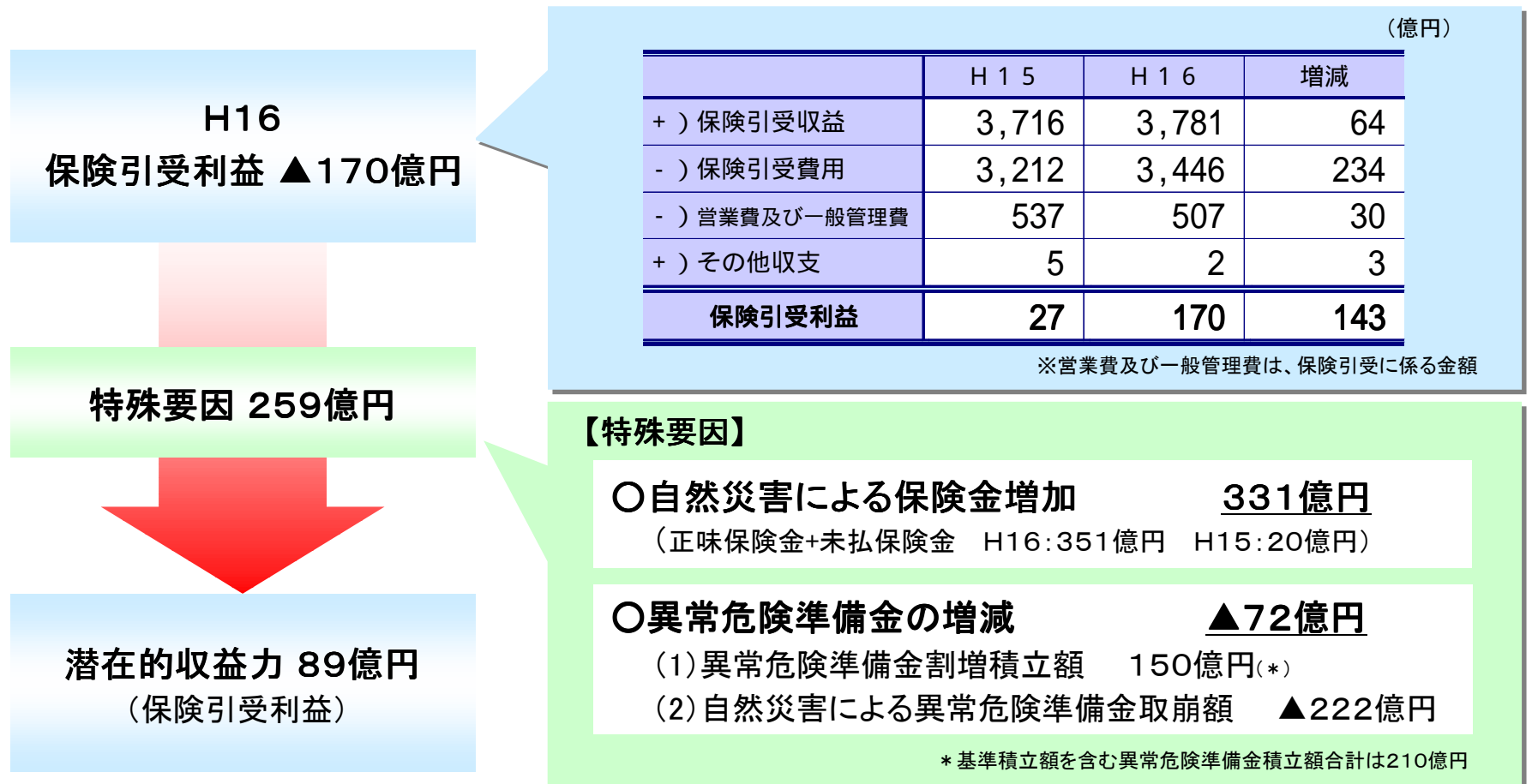
# 営業収支残率

▶ 損害率と事業費率を合計したコンバインドレシオは103.1%となり、営業収支残率は▲3.1%とマイナス水準となった。ただし、自然災害の増加による損害率悪化の影響を除外すると、営業収支残率は6.9%となっており、実質的な収益力は改善している。



# 保険引受利益

- ▶ 自然災害による支払の増加及び年初計画していた異常危険準備金の割増積立を実行した結果、保険引受利益は大幅に減少して170億円のマイナスとなった。ただし、これらの特殊要因を除くと保険引受利益は89億円であり、収益力は向上している。

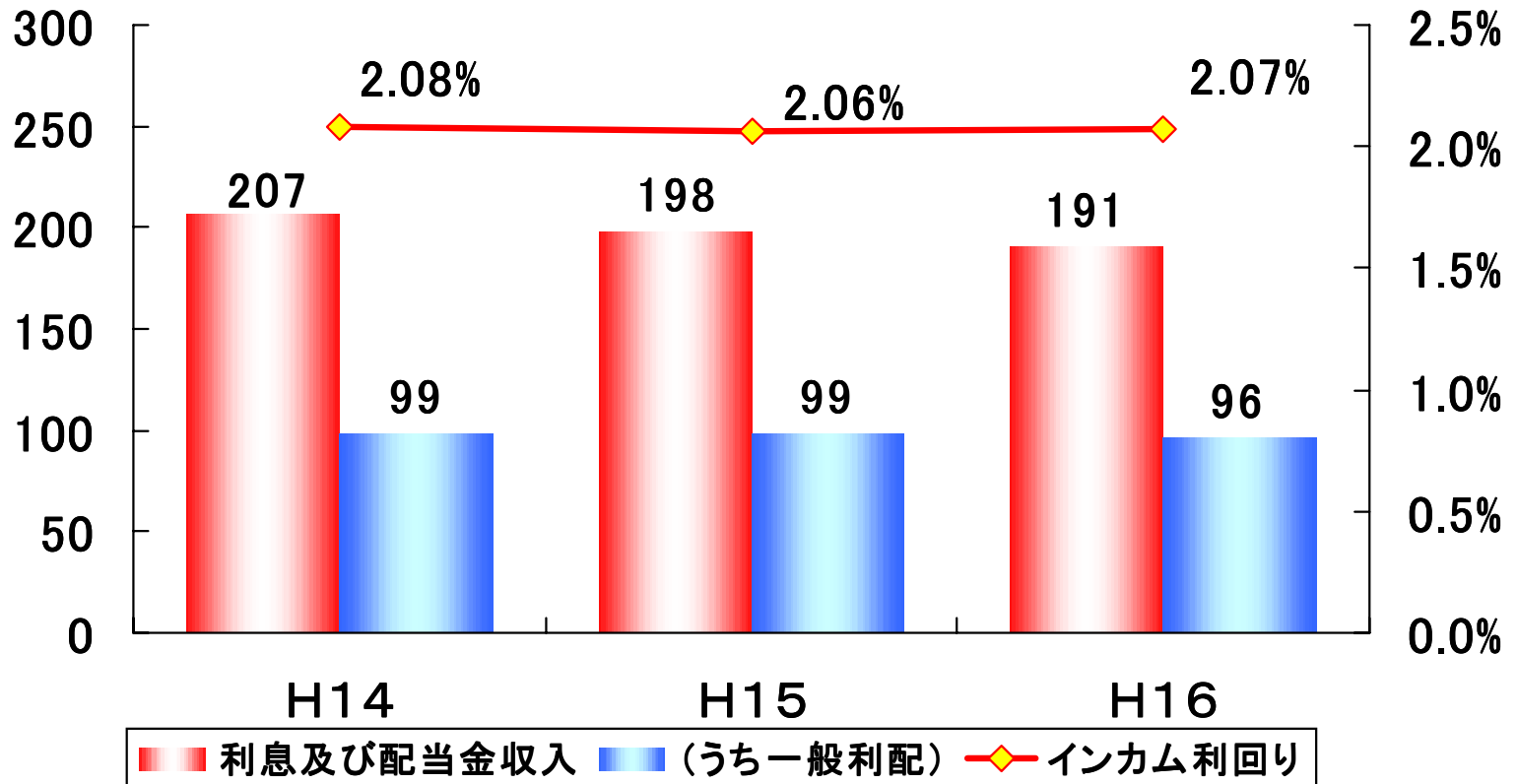


# 利息及び配当金収入

▶ 利息及び配当金収入は、国内の低金利の影響が続き若干減少したが、インカム利回りは2.07%とほぼ横ばいとなった。当期純利益に直接関係する積立保険料等運用益振替後の一般利配は約3億円の減少となった。

■ 利息及び配当金収入(億円)

■ インカム利回り



# 資産運用収支

- ▶ 昨年度は、保有株式約1割の売却計画に基づき、約170億円(簿価)の株式を売却した。その結果、有価証券売却益が278億円(うち株式売却益258億円)と大幅に増加し、資産運用収支は320億円、対前期プラス約158億円となった。

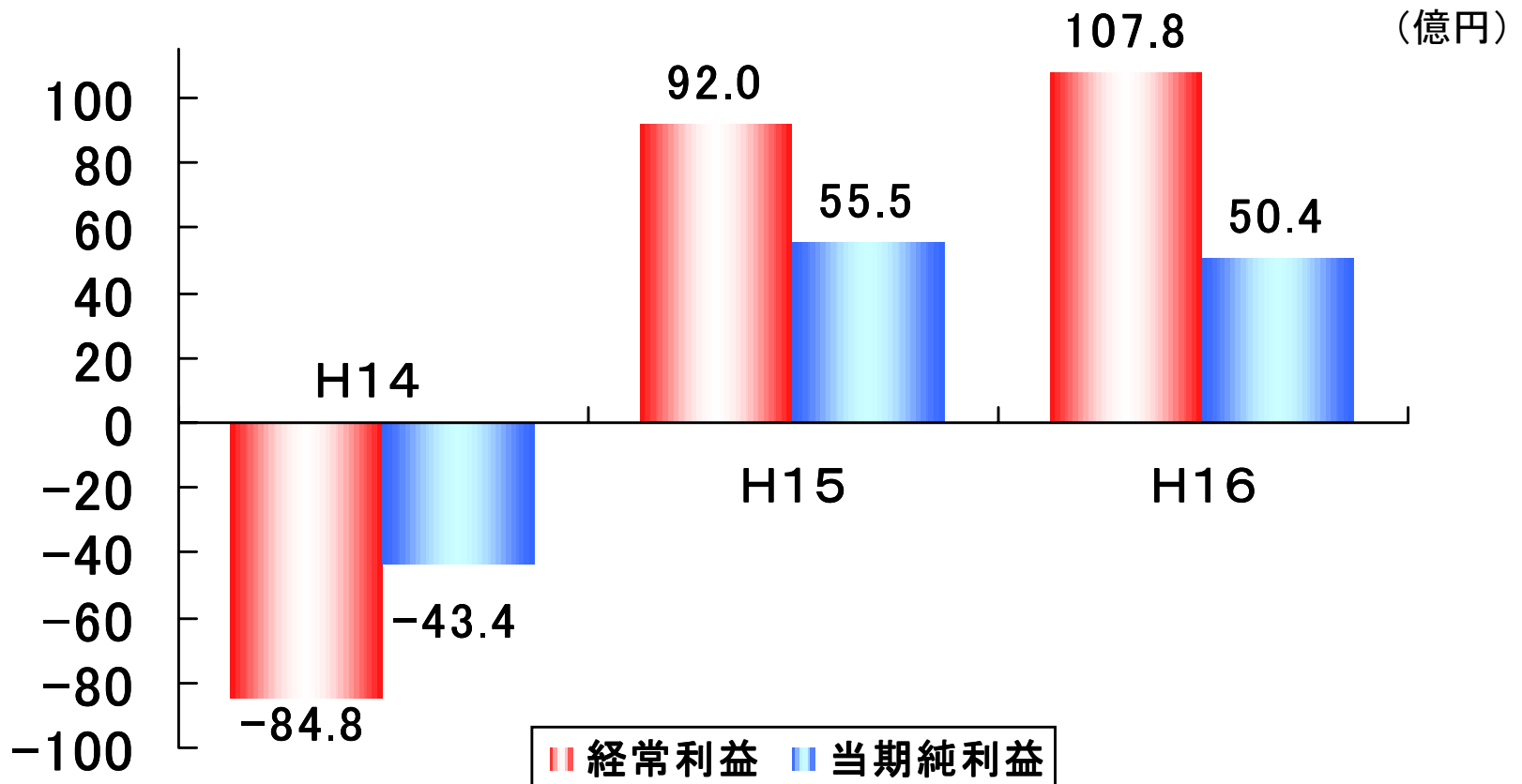
(単位:百万円)

		H14	H15	H16	増減
資産運用収益	(ネット)利息及び配当金収入	9,971	9,906	9,650	▲ 256
	有価証券売却益	13,911	6,662	27,820	21,158
	その他	598	4,773	403	▲ 4,369
資産運用費用	有価証券売却損	4,594	4,106	2,665	△ 1,440
	有価証券評価損	24,661	232	159	△ 73
	その他	462	711	2,966	2,255
資産運用収支		△ 5,238	16,292	32,084	15,791



# 経常利益・当期純利益

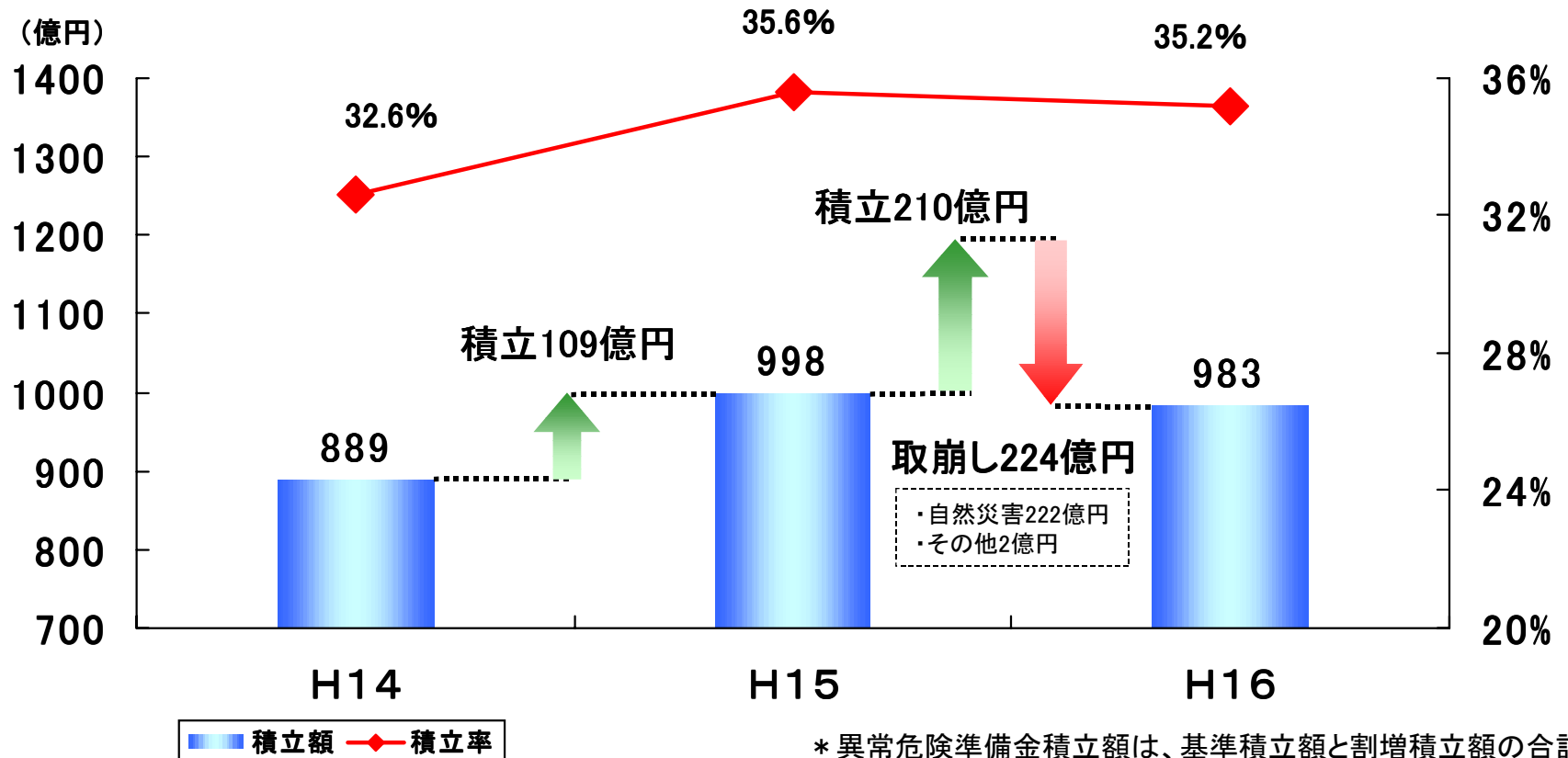
- ▶ 以上から、経常利益は約107億円と前年から15億円増加した。特別損益では、退職給付の数理計算上の差異、過去勤務債務の約30億円を一括償却したことなどから、当期純利益は若干の減少となっている。



# 異常危険準備金

- ▶ 異常危険準備金は、224億円の取り崩し(うち自然災害による取り崩しは222億円)が発生したが、当初計画通り210億円の積立を実施したことから、残高は14億円の減少、積立率では0.4%の低下に留まっている。

## 【異常危険準備金 積立の状況】



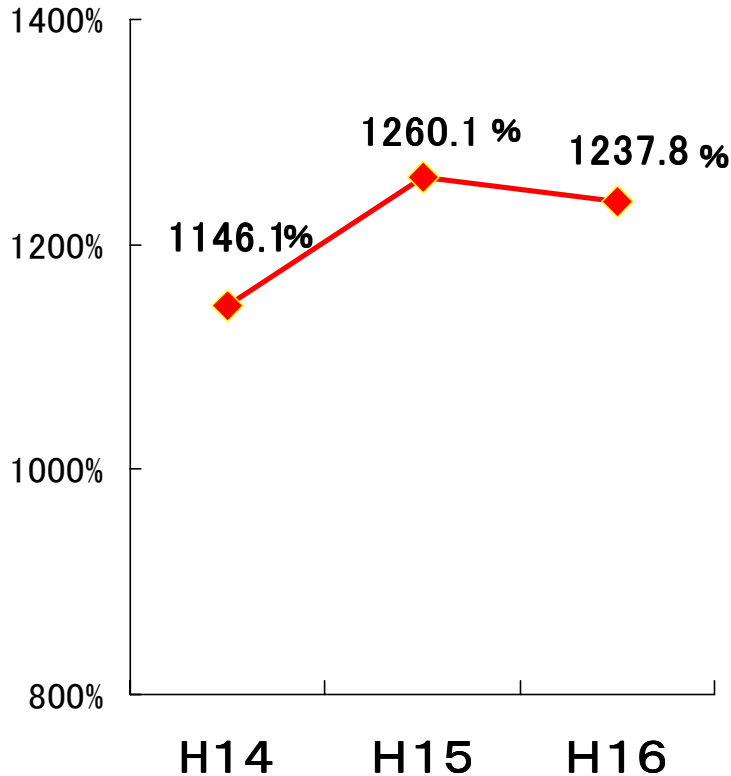
\* 異常危険準備金積立額は、基準積立額と割増積立額の合計

# ソルベンシー・マージン比率

- ▶ ソルベンシー・マージン比率は、株式の売却による含み益の減少もあり若干低下した。主な増減要因は下記の通り。

## 【ソルベンシー・マージン比率の推移】

(単位:百万円)



	H14決算	H15決算	H16決算	H15~H16 増減
(A) ソルベンシー・マージン総額	389,212	494,713	489,075	▲5,638
うち 異常危険準備金	104,466	116,201	115,645	▲556
うち その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	78,499	174,162	171,248	▲2,914
うち 土地の含み損益	7,641	6,068	4,639	▲1,429
(B) リスクの合計額	67,920	78,517	79,026	509
うち 資産運用リスク	36,516	45,016	42,912	△2,104
うち 巨大災害リスク	25,586	27,987	30,198	2,211
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) \div (B \times 1/2)] \times 100$	1,146.1%	1,260.1%	1,237.8%	▲22.3%

I. 平成16年度決算

**II. 平成17年度計画と決算見通し**

III. 平成17年度取組

# H17年度経営方針

- ▶ 平成17年度は創業5ヵ年計画の最終年度にあたり、当社の真価が問われる年と位置付けられる。今年度の当社の経営取組みの柱は、高い成長性の回復ともう一段の収益性の向上の両立にある。

## 平成17年度の 位置付け

1. 創業5ヵ年計画「新世紀へのブレイクスルー」の総仕上げの年
2. 「ニッセイ同和損保」誕生の真価が問われる年  
ニッセイグループの損保会社としての真価が問われる年
3. 次のステージに向けての成長基盤を構築(準備)する年

## 平成17年度の 経営重点課題

1. 成長性の強化
  - ・ニッセイマーケット開拓の加速と代理店チャネルの拡充
  - ・新商品・サービスの不断の投入を通じたマーケット獲得
2. 収益性の向上
  - ・損害率改善取組みの徹底と事業効率のもう一段の改善

# H17年度計画・決算見通し

- ▶ 今年度は、営業目標を対前期3.5%増とし、予算超過達成を目指す。収益性の面では、事業費率はさらに1.1ポイントの改善、損害率は10.0ポイントの改善を図ることで、経常利益130億円、当期純利益は70億円を実現する。なお、ROEは4.4%となる見通し。

	H16年度実績	H17年度計画	増減
営業目標(収保) (増収率)	3,382 億円 (▲1.1%)	3,500 億円 (3.5%)	+118 億円
正味収入保険料 (増収率)	3,218 億円 (▲0.2%)	3,290 億円 (2.2%)	+71 億円
事業費率	35.7%	34.6%	△1.1%
損害率	67.4%	57.4%	△10.0%
営業収支残率	▲ 3.1%	8.0%	+11.1%
経常利益	107 億円	130 億円	+23 億円
当期純利益	50 億円	70 億円	+20 億円
R O E	3.2%	4.4%	+1.2%

\* 事業費率、損害率、営業収支残率は自賠償の制度変更効果除き。

\* ROEは、資本の部から株式等評価差額金を控除して算出した修正ベース。

I. 平成16年度決算

II. 平成17年度計画と決算見通し

**III. 平成17年度取組**

(1) 成長性 (2) 効率性 (3) 健全性 (4) 資本政策

# ニッセイ顧客開拓体制の大幅見直し

- ▶ 【リテール・ミドル分野】今年度、ニッセイマーケットの開拓体制の大幅な見直しを実施している。日本生命の中小企業顧客への損保重ね売りは、高度な提案が可能となる専門の支援組織の設置と日本生命への当社社員出向を実施し、今期20%達成を目指す。

## リテール・ミドル分野(個人・中小企業マーケット)

地域営業支援ブロックの新設  
(全国7地域)

中小企業開拓支援担当者を配置

NLI営業室の新設  
(東京・大阪)

中小企業に対する保険提案をサポートする「管財支援チーム」を配置

当社社員の日本生命出向  
(都心部)

日本生命の社員として新規企業開拓を推進

ニッセイ法人顧客  
損保重ね売り率  
20%達成  
(現在15.4%)

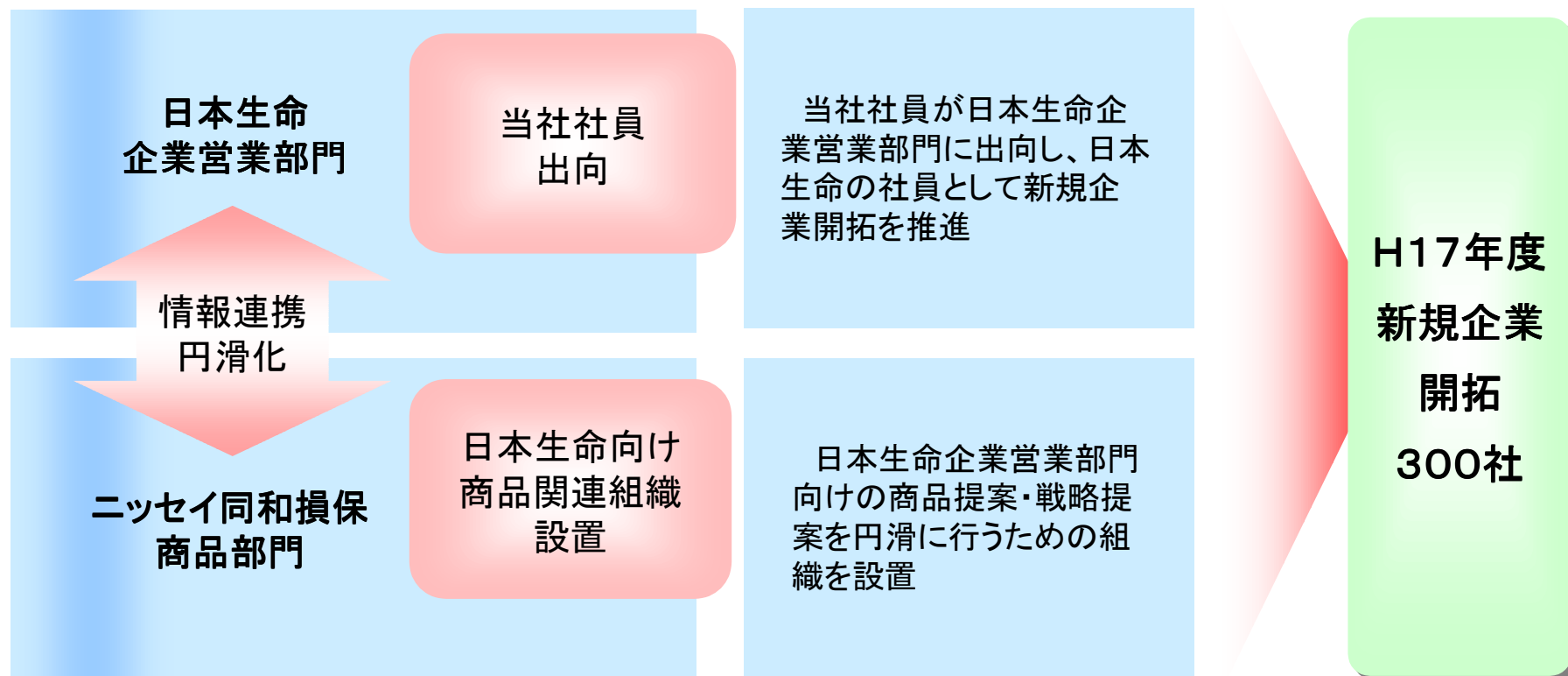
(対象)日本生命重要取引先  
約1万2千社



# ニッセイ顧客開拓体制の大幅見直し

- ▶ **【ホール分野】**ホール分野では、日本生命による高度な商品提案を実現するために、日本生命向けの商品関連支援部門を設置。あわせて、当社社員を日本生命の企業営業部門に出向させ、日本生命による本格的な企業営業を開始し、300社の新規企業開拓を目指す。

## ホール分野(大企業マーケット)



- ▶ 従来から実施してきた、有力プロ代理店・ディーラー代理店への乗合は、代理店数の増加と共に着実に増収につながっており、今期も継続して進めていく。併せて、非効率代理店の整理を進め、合併当初から既に35%高まっている代理店生産性をさらに向上させていく。

## 【新設乗合店数】

	H14年度	H15年度	H16年度		H17年度計画	
				新規乗合代理店増収額		新規乗合代理店増収額
プロ代理店	459 店	407 店	402 店	29 億円	260 店	42 億円
ディーラー代理店	86 店	89 店	73 店	5 億円	70 店	6 億円

## 【代理店数・一店当り収保】

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	
					H16-H13
代理店数 (日本生命除き)	22,602 店	20,902 店	18,778 店	17,888 店	▲ 4,714 店
収保 (日本生命扱除き)	2,602 億円	2,740 億円	2,827 億円	2,785 億円	107%
一店当り収保	1,151 万円	1,311 万円	1,505 万円	1,557 万円	135%

# 独自商品の継続投入

- ▶ お客さまのニーズ・代理店のニーズを踏まえた、独自性のある商品を継続的に投入することで、一層のマーケット獲得を実現していく。

## 自動車保険

### 新「お役立ち自動車保険」の訴求

当社独自の補償・割引をフルセットした、万全の補償を合理的な価格で提供する「お役立ち自動車保険」を訴求していく。

- ・「セットで割引」  
（対人無制限・対物無制限・人身傷害付帯契約 5%割引）
- ・弁護士費用保険・弁護士紹介サービス 等

### 自動車保険商品改定

お客さまのニーズを満たしながら代理店の事務削減を可能とする商品改定を随時実施予定

フルセット商品の訴求による単価引き上げ・増収を図る。

## 傷害保険

### 第3分野新商品の発売

今年度 第三分野新商品の発売を予定。昨年度発売した一時払医療保険「メディカル10」に加えて多様なニーズに対応していく。

損害率の良好な傷害保険・火災保険の拡販を通じて増収とともに収益力の強化を図る。

## 火災保険

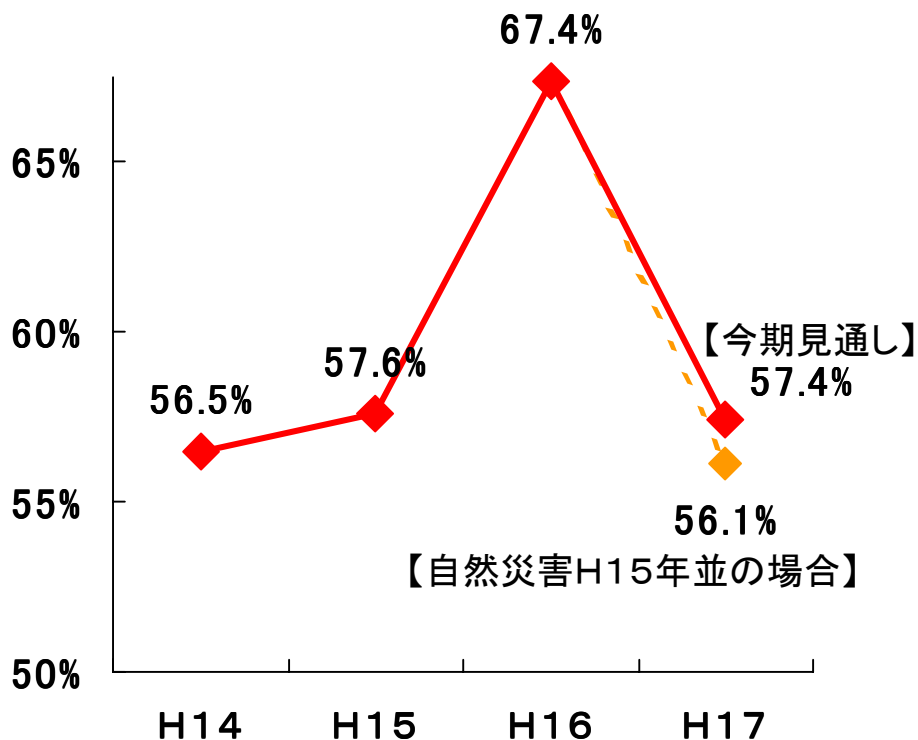
### 中小企業向け新火災保険の発売（6月発売）

台風などの自然災害に対する補償を手厚くした新商品を発売。

## (2) 効率性 損害率改善

- ▶ 今年度も商品開発・引受・支払のあらゆる面から損害率改善取組を徹底する。今期見通し57.4%(自賠責効果除き)は、自然災害による支払額60億円と自動車保険支払迅速化による保険金30億円増を見込んで策定。なお、自然災害による支払が平成15年度並であれば、損害率は56.1%となる見込み。

### 【損害率(自賠責効果除き)】



### 平成17年度取組

#### 【営業部門】

- ・自動車保険『お役立ち自動車保険』の拡販
- ・火災・傷害拡販

#### 【損害サービス部門】

- ・自動車保険の修理費単価適正化推進

#### 【商品・引受業務部門】

- ・火災・傷害拡販に向けて商品改定予定
- ・高損害率代理店・契約者との取引見直し
- ・引受基準の運用強化

#### 【今期見通しの前提】

- ・自然災害 60億円(対H15年度 +40億円)
- ・自動車保険支払迅速化 30億円

## (2) 効率性

# 損害率改善(種目別損害率)

- ▶ 種目別の損害率では、自然災害による影響を保守的に見積ったため、火災保険の損害率は約40%となっている。自動車保険については、自然災害と支払迅速化の影響を加味した水準となっている。

【収保・支払保険金・損害率の見通し】(自賠責の制度変更効果除き) (単位:億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	損害率	損害率	正味 収入保険料	正味 支払保険金	損害率
火災	30.3%	83.7%	494 (3.3%)	190 (△51.5%)	40.1% (△43.6%)
海上	64.9%	60.3%	49 (3.4%)	27 (△0.2%)	58.2% (△2.1%)
傷害	44.7%	40.7%	326 (4.8%)	115 (2.5%)	39.6% (△1.1%)
自動車	67.1%	69.9%	1,626 (2.0%)	976 (△4.1%)	65.9% (△4.0%)
自賠責	69.6%	68.9%	212 (▲3.1%)	109 (△12.8%)	63.4% (△5.5%)
その他	55.3%	58.5%	389 (5.1%)	207 (0.2%)	55.7% (△2.8%)
合計	57.6%	67.4%	3,100 (2.5%)	1,626 (△13.6%)	57.4% (△10.0%)

- ▶ 今期の自動車保険の損害率は、支払迅速化による在庫削減30億円と自然災害の増加7億円(対平成15年度)を加味して、65.9%、4.0ポイントの改善と見込んでいる。なお、これらの影響を除いた実質ベースでは、損害率改善取組みの効果によって1.5ポイント改善の63.6%となる。

## 【自動車保険 損害率】

	H16 実績	H17 見通し	前年比
正味収入保険料	1,594 億円	1,626 億円	+2.0%
正味支払保険金	1,017 億円	976 億円	△4.1%
正味損害率 (損害調査費込み)	69.9%	65.9%	△4.0%
在庫削減の影響	2.2%	1.8%	△0.4%
自然災害増加の影響	2.5%	0.5%	△2.0%
実態ベース損害率	65.1%	63.6%	△1.5%

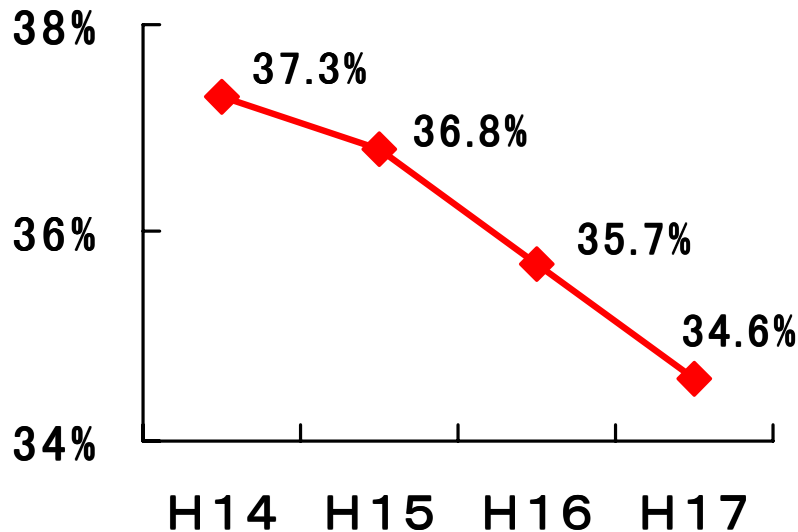
\* 自然災害増加の影響はH15年度実績を基準として計算

## (2) 効率性

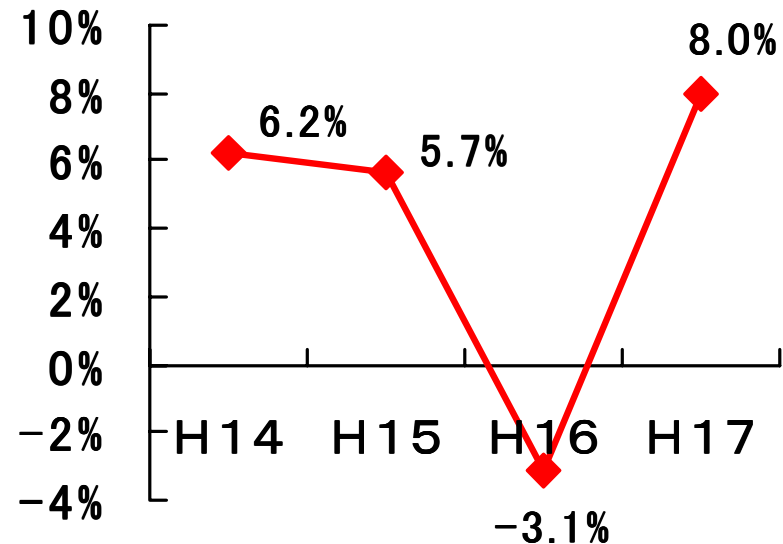
# 事業費率改善・営業収支残率

- ▶ 平成16年度はシステム投資を継続しつつも経営の効率化を進め、事業費率は35.7%と着実に改善した。今年度も、事業費の見直しを引き続き進めることで、さらに34.6%まで引き下げる。この結果、収支残率は8.0%まで改善する見通し。

【事業費率(自賠責効果除き)】



【営業収支残率(自賠責効果除き)】

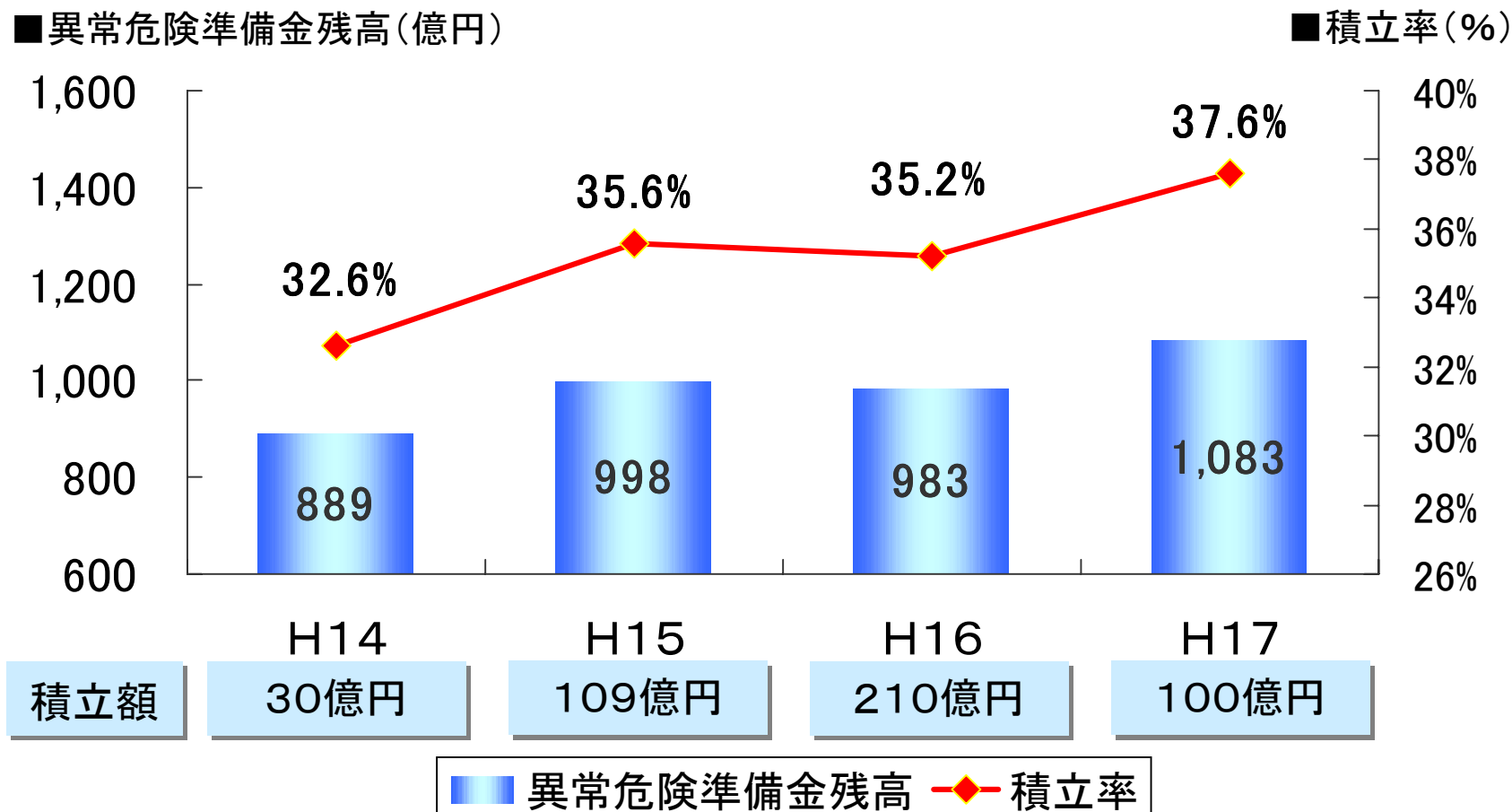


### 平成17年度取組

- 【人件費】 ・要員削減等
- 【物件費】 ・システムアウトソース見直し等

# 異常危険準備金の積立

▶ 平成15～17年度の3年間で異常危険準備金を400億円積み立てる計画であったが、平成16年度は自然災害により取り崩しが発生したため、残高は若干の減少となった。今年度は100億円の積立を行うことで、積立率の引き上げを図る。





- ▶ 平成16年度には、自己株式を426万株、23億円取得した。なお、平成17年3月には、金庫株1000万株、約45億円の消却を実施。今年度は、引き続き自己株式の取得と金庫株の消却を進めていく。

## 【自己株式】

	自己株取得		自己株消却		期末保有	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
13年度	126 万株	6 億円	12 万株	0.5 億円	114 万株	5 億円
14年度	963 万株	41 億円	0 万株	0 億円	1078 万株	47 億円
15年度	1205 万株	52 億円	0 万株	0 億円	2283 万株	99 億円
16年度	426 万株	23 億円	1000 万株	45 億円	1709 万株	77 億円
17年度	引き続き継続的に自己株取得を実施。 5月末時点で200万株約11億円取得済み。					

## 【お問い合わせ先】

ニッセイ同和損害保険株式会社

企画部 広報IR室 高崎・谷内

電話 03-5550-0227

FAX 03-5550-6273

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクや不確実性を内包しております。